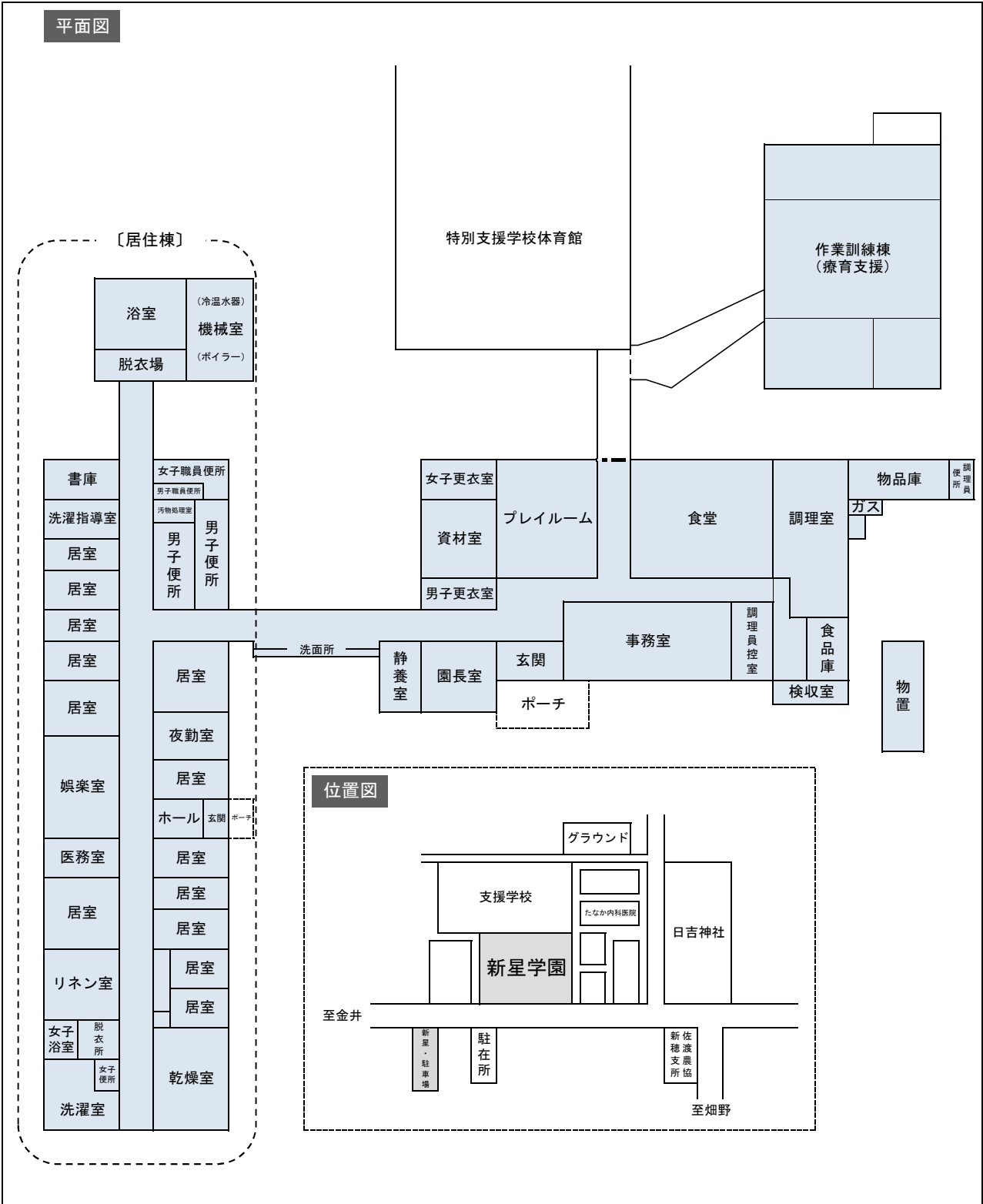


別紙 1

新潟県新星学園の沿革

昭和34年	4月	1日	佐渡郡新穂村に知的障害児施設「新穂村立新星学園」として開設（入所定員：30人） 新穂村立小・中学校の新星分校を併設
昭和36年	11月	1日	園舎増設 入所定員改正 定員50人
昭和40年	1月	24日	火災により園舎焼失（新穂公民館を仮園舎として事業継続）
昭和40年	9月	30日	新園舎竣工
昭和41年	8月	1日	学園の運営主体を新穂村から新潟県へ移管
昭和53年	4月	1日	新穂小・中学校新星分校を新潟県立新潟養護学校新星分校として開校
昭和61年	4月	1日	心身障害児(者)施設オープン化対策事業開始 新潟県立新潟養護学校新星分校が独立し、新潟県立佐渡養護学校として開校
平成4年	4月	1日	国から障害児(者)地域療育拠点施設として指定 (平成8年4月からは「障害児(者)地域療育等支援事業」として実施)
平成18年	10月	1日	日中一時支援事業受託開始
平成19年	4月	1日	障害者地域生活支援センター事業開始 (障害児(者)地域療育等支援事業は廃止)
平成20年	4月	1日	幼児療育支援事業開始 (障害者地域生活支援センター事業の一環として開始し、平成28年4月佐渡市幼児療育支援教室に統合)
平成24年	4月	1日	児童福祉法改正により「福祉型障害児入所施設」として位置づけ
平成29年	4月	1日	入所定員改正 定員20人

別紙 2
施設全体図



別紙 3

新潟県新星学園 指定管理者応募スケジュール

月 日	内 容
令和 8 年 7 月 17 日（金）	・ 募集要項の配布開始 ・ 資料の閲覧開始 ・ 質問受付 質問事項の回答は随時 HP に掲載
令和 8 年 7 月 24 日（金）	・ 現地説明会参加申込締切（様式 1）
令和 8 年 7 月 29 日（水）	・ 現地説明会 午後 1 時 30 分から 2 時間程度 新星学園 会議室
令和 8 年 8 月 17 日（月）	・ 募集要項の質問締切
令和 8 年 8 月 24 日（月） ※令和 8 年 8 月 25 日（火）～9 月 25 日（金）	・ 募集締切り ※応募者が 1 者の場合は 1 ヶ月程度延長
※令和 8 年 9 月 25 日（金）	・ 募集最終締切（延長の場合）
令和 8 年 10 月上旬	・ 審査（指定管理者審査委員会） ・ 指定管理者候補者の決定 ・ 指定管理者候補者の決定通知及び公表
令和 8 年 12 月	・ 12 月定例会 指定管理者の指定の議決
令和 9 年 1 月～	・ 管理運営業務の引継ぎ開始 ・ 直接処遇に関する引継業務の契約締結 ・ 基本協定、年度別協定の締結
令和 9 年 4 月 1 日～	・ 指定管理者による管理運営の開始

別紙 4

提出書類一覧

	書類名	備 考
1	指定管理者指定申請書	・新潟県児童福祉施設規則 第3号様式
2	資格要件等についての誓約書	・様式3その1 ・様式3その2
3	新潟県新星学園収支計画書 事業計画書	・様式8
4	定款、寄付行為、規約その他これらに類するもの	
5	登記簿謄本又は登記事項証明書	
6	申請の日の属する事業年度の 前事業年度における貸借対照 表及び損益計算書、事業報告 書、財産目録、法人税申告書 (写) その他経営の状況を明ら かにする書類	
7	申請の日の属する事業年度に おける当該法人に関する事業 計画書及び収支予算書	
8	法人の概要	・様式5
9	役員名簿	・様式6 申請書の提出日現在におけるもの
10	法人県民税、法人事業税、消費 税及び地方消費税について、未 納の税額がないことの証明書	・県税については、所管の地域振興局長が発 行する納税証明書 ・法人税、消費税及び地方消費税については、 税務署長が発行する未納額等の証明書 ・提出日において発行の日から1か月以内の もの
11	労働条件チェックリスト	・様式7